

五 資 料

1	目標値	-----	73
2	参考データ	-----	77
3	三重県男女共同参画審議会の開催状況	-----	85
4	三重県男女共同参画審議会委員名簿	-----	86
5	県内の男女共同参画施策等に関する推進状況	-----	87
6	県内外の主な動き	-----	88

第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）（計画期間：平成29年度から平成32年度）で設定している、基本施策の指標（8項目）、施策の方向の目標項目（40項目）の推移、参考データの推移を掲載しています。

指標については、基本計画の施策ごとに1項目を設定し、目標項目については、施策の方向ごとに1項目以上の目標値を設定しています。

参考データは、男女共同参画の現状を示すものをあげています。

なお、資料出所にある課名は、平成30年度の名称となっています。

I 職業生活における女性活躍の推進

	基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成29年度	平成32年度	
I-I	◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	-	-	14団体	41団体	343団体	494団体	500団体		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成32年度	出所
	◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	-	-	14団体	41団体	343団体	494団体	500団体		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合	28.6%	31.8%	36.8%	43.9%	59.4%	66.9%	65.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
I-I	◎多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	24.2%	29.3%	48.5%	50.5%	67.0%	72.8%	55.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
	◎女性が長く勤める環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合	-	-	86.0%	86.0%	89.0%	89.9%	90.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
	「女性の活躍推進三重県会議」における「取組宣言」を行った企業・団体数(累計)	-	-	14団体	46団体	117団体	141団体	47団体		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

	基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成29年度	平成32年度	
I-II	女性委員が任命されている農業委員会の割合	-	-	96.6%	96.6%	93.1%	79.3%	100%		農林水産部担い手支援課調べ
	施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成32年度	出所
	女性委員が任命されている農業委員会の割合	-	-	96.6%	96.6%	93.1%	79.3%	100%		農林水産部担い手支援課調べ
	新たに農業経営計画を策定・実践する女性農業者数(累計)	14人	28人	35人	46人	56人	65人	60人		農林水産部担い手支援課調べ
I-II	漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	-	-	2回	2回	2回	3回	2回		農林水産部水産資源・経営課調べ
	家族経営協定締結農家数	334戸	351戸	361戸	370戸	375戸	384戸	400戸		農林水産部担い手支援課調べ
	女性起業数(年間販売金額1千万円以上)	17経営体	15経営体	17経営体	21経営体	21経営体	20経営体	22経営体		農林水産部担い手支援課調べ

I 一 III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成32年度	平成32年度	
◎保育所の待機児童数	—	—	48人	98人	101人	100人	0人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ

施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成32年度	平成32年度	
◎放課後児童クラブの待機児童数	—	—	2人	86人	56人	43人	0人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
◎「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数(累計)	—	—	19企業・団体	79企業・団体	149企業・団体	209企業・団体	(平成31年度)300企業・団体	—	子ども・福祉部少子化対策課調べ
◎介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数(入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数)	1,327人	1,131人	863人	596人	639人	239人	0人	0人	医療保健部長寿介護課調べ
◎特別養護老人ホーム(広域型、地域密着型およびショートステイの転換)施設整備定員数(累計)	—	—	9,445床	9,643床	9,980床	10,329床	10,647床	10,647床	医療保健部長寿介護課調べ

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備

II 一 I 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成32年度	平成32年度	
◎県・市町の審議会等における女性委員の割合	25.1%	24.9%	25.8%	26.5%	26.7%	27.3%	30.0%	30.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成32年度	平成32年度	
県の審議会等における女性委員の割合	32.7%	32.3%	33.6%	33.8%	32.0%	31.4%	40.0%	40.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県の審議会等のうち男女のバランスがとれた構成の審議会等の割合	61.2%	60.0%	65.5%	66.7%	61.2%	60.4%	66.7%	66.7%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県の審議会等において女性委員が選任されていない審議会等の数	3	3	3	4	4	5	0	0	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
管理職への女性職員登用率	(H24.4.1)7.4%	(H25.4.1)7.5%	(H26.4.1)7.8%	(H27.4.1)8.0%	(H28.4.1)9.4%	(H29.4.1)9.8%	(H32.4.1)10.0%	(H32.4.1)10.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
本庁知事部局における管理職への女性職員登用率	—	—	—	(H27.4.1)8.0%	(H28.4.1)9.2%	(H29.4.1)9.7%	(H32.4.1)30.0%	(H32.4.1)30.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
審議会等において女性委員の割合を高める取組を進めている市町の割合	—	—	—	8市町	9市町	9市町	29市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

II-1-2 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

	基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成32年度	平成32年度	
II-1-2	◎あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	-	-	-	39.4%	39.9%	39.8%	49.4%		第7回みえ県民意識調査
	施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	出所	
	◎男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度	-	-	292人 94.0%	300人 84.0%	330人 98.8%	347人 98.0%	386人 100%	環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ	
	男女共同参画センターにおける事業者向け講座等の情報発信回数	-	-	5回	6回	6回	8回	10回以上	環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ	
	メディアへの情報提供数	46件	45件	74件	59件	100件	93件	113件	環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ	
	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	73.3%	73.4%	74.9%	74.2%	76.2%	80.1%	80.0%	教育委員会事務局小中学校教育課調べ	
II-1-2	教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合	96.5%	96.7%	95.5%	96.6%	96.7%	98.6%	100%	教育委員会事務局小中学校教育課調べ	
	◎県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	-	-	38.6%	58.6%	62.1%	69.0%	100%	教育委員会事務局高校教育課調べ	
	男女共同参画センターの講座等への新規参加率	61.0%	45.0%	56.0%	57.0%	54.5%	59.0%	61.0%	環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ	
	◎多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	-	-	-	29.1%	30.0%	31.1%	34.1%	第7回みえ県民意識調査	
	◎多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	-	-	-	97.9%	98.4%	98.6%	100%	環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ	

III 男女が安心して暮らせる環境の実現

III-1 家庭・地域における男女共同参画の推進

	基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成32年度	平成32年度	
III-1-1	自治会長の女性割合	2.6%	2.8%	3.1%	3.0%	3.7%	4.3%	5.2%		環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ
	施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	出所	
	男女共同参画センターによる研修等支援回数	-	-	27回	38回	61回	72回	32回	環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ	
III-1-1	自治会長の女性割合	2.6%	2.8%	3.1%	3.0%	3.7%	4.3%	5.2%		環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ

施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
「男女共同参画」を掲げているNPO法人数	—	—	—	92法人	98法人	101法人	101法人	101法人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
女性消防団員数	395人	406人	441人	479人	463人	486人	500人	500人	防災対策部消防・保安課調べ

III- II 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
◎健康寿命	(平成23年) 男77.1歳 女80.1歳	(平成24年) 男77.4歳 女80.2歳	(平成25年) 男77.4歳 女80.3歳	(平成26年) 男78.0歳 女80.7歳	(平成27年) 男77.9歳 女80.7歳	(平成28年) 男78.3歳 女81.0歳	(平成29年) 男78.3歳 女81.0歳	(平成31年) 男78.6歳 女81.1歳	医療保健部健康づくり課調べ

施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
◎がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	(平成23年) 乳がん19.8% 子宮頸がん28.9% 大腸がん23.4%	(平成24年) 乳がん18.8% 子宮頸がん30.9% 大腸がん24.0%	(平成25年) 乳がん33.4% 子宮頸がん51.6% 大腸がん30.0%	(平成26年) 乳がん37.8% 子宮頸がん54.2% 大腸がん30.0%	(平成27年) 乳がん37.8% 子宮頸がん53.1% 大腸がん32.8%	(平成28年) 乳がん43.4% 子宮頸がん50.0% 大腸がん28.5%	(平成29年) 乳がん43.4% 子宮頸がん50.0% 大腸がん28.5%	(平成31年) 乳がん50.0% 子宮頸がん50.0% 大腸がん40.0%	医療保健部健康づくり課調べ
◎妊娠前から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	—	—	—	24市町	24市町	29市町	29市町	29市町	子ども・福祉部子育て支援課調べ
◎相談支援事業における支援件数(障がい者の相談支援)	—	—	55,836人	60,445人	67,744人	66,074人	60,757人	60,757人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
◎「おもいやり駐車場」の登録施設数	—	—	1,961施設	2,028施設	2,075施設	2,122施設	2,160施設	2,160施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ

III- III 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)	—	—	—	—	13団体	30団体	61団体	61団体	環境生活部くらし・交通安全課調べ

施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
配偶者からの暴力防止等連絡会議等の情報交換の場	—	—	年1回	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	—	—	—	45.8%	—	—	—	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)	—	—	—	—	13団体	30団体	61団体	61団体	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(注釈)・平成32年度の目標数値は、第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画を策定した平成28年3月時点で設定した数値です。

I 職業生活における女性活躍の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
所定内給与額	男322千円 女220千円	男316千円 女217千円	男312千円 女220千円	男319千円 女225千円	男320千円 女230千円	男322千円 女231千円	男330千円 女237千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.3年 女10.0年	男13.0年 女8.9年	男14.0年 女9.3年	男14.3年 女9.5年	男13.5年 女9.4年	男14.1年 女9.3年	男14.6年 女9.8年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
県が実施する公共職業訓練への入校者数	929人 男251、女678 (2012.3.31)	840人 男223、女617 (2013.3.31)	742人 男159、女583 (2014.3.31)	768人 男210、女558 (2015.3.31)	753人 男209、女544 (2016.3.31)	679人 男187、女492 (2017.3.31)	688人 男200、女488 (2018.3.31)	雇用経済部雇用対策課調べ
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	7.8%	10.0%	8.6%	9.1%	10.6%	10.5%	10.1%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
パートタイマーを雇用している県内事業所の割合	84.3%	83.0%	69.1%	72.6%	74.3%	50.5%	65.5%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
法定を上回る育児休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	-	-	-	28.9%	-	18.8%	19.3%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
法定を上回る介護休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	-	-	-	17.4%	-	11.3%	13.0%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
セクシュアル・ハラスメント相談件数	230件	168件	189件	218件	128件	115件	178件	三重労働局調べ
女性の活躍推進三重県会議員・企業団体数	-	-	-	-	254件	350件	418件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
新規就農(業)数	104人	117人 (40歳未満104人)	135人 (40歳未満122人)	135人 (40歳未満122人)	130人	138人	145人	農林水産部担い手支援課調べ ※H23年度までは40歳未満、H24年度以降は45歳未満
農業就業人口(販売農家)	-	-	-	-	34,002人 男18,028、女15,974	-	-	農林水産部担い手支援課調べ 農林水産省「農(林)業セvens結果」
農業協同組合個人正組合員数(女性割合)	15.5%	16.1%	16.5%	17.0%	17.8%	18.3%	19.0%	農林水産部担い手支援課調べ
漁業協同組合正組合員数(女性割合)	4.3%	4.3%	4.3%	9.1%	8.7%	8.5%	(平成28年度が最新値確定値)	農林水産部漁業環境課調べ (水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合正組合員数(女性割合)	7.2%	8.6%	8.4%	9.0%	9.0%	9.3%	(平成28年度が最新値確定値)	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合統計」)
農業大学校在学生数	66人 男59、女7	51人 男41、女10	52人 男40、女12	52人 男39、女13	51人 男36、女15	52人 男37、女15	46人 男37、女9	農林水産部担い手支援課調べ
酪農ヘルパー利用酪農家率	58.1%	75.4%	55.0%	59.6%	58.5%	58.3%	61.5%	農林水産部畜産課調べ

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
幼保連携型認定こども園数	-	-	-	-	5施設	11施設	21施設	子ども・福祉部少子化対策課調べ
保育所(認可)数	425か所 40,769人	428か所 41,424人	424か所 41,379人	419か所 43,372人	419か所 43,372人	410か所 42,748人	400か所 41,963人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
延長保育実施保育所数(市町数)	171か所 19市町	174か所 19市町	182か所 20市町	180か所 20市町	190か所 18市町	191か所 21市町	公表前	厚生労働省「延長保育等の実施状況等調査」
病児・病後児保育実施市町数(広域利用、ファミリー・サポート・センター対応を含む)	-	-	-	22市町	22市町	22市町	25市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園数(市町数)	72か所 15市町	80か所 15市町	91か所 18市町	補助 75か所 15市町	補助 87か所 16市町	補助 88か所 18市町	補助 100か所 18市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	321校区 82.3%	328校区 84.5%	329校区 85.2%	330校区 88.0%	337校区 90.6%	338校区 91.8%	333校区 93.3%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
高齢者夫婦のみの世帯数	-	-	-	-	82,323世帯	-	-	総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数	-	-	-	-	77,544世帯 男23,412 女54,132	-	-	総務省「国勢調査」
高齢者の人数と割合	-	-	-	-	501,046人 27.6% 男218,388 女282,658	-	-	総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合	-	-	-	-	319,309世帯 44.4%	-	-	総務省「国勢調査」
特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	13,477床	14,027床	14,396床	15,165床	15,305床	15,494床	15,757床	医療保健部長寿介護課調べ
認知症サポーター数(累計)	65,525人	79,983人	94,762人	108,069人	124,746人	142,300人	162,190人	医療保健部長寿介護課調べ
主任ケアマネジャー登録数	566人	656人	741人	825人	942人	1,010人	1,101人	医療保健部長寿介護課調べ

I-III

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備
 II-1 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
県議会議員数	51人 男48、女3	51人 男48、女3	50人 男47、女3	50人 男47、女3	51人 男45、女6	51人 男45、女6	48人 男42、女6	議会事務局調べ※H29年度は4月1日現在の人数
県行政委員会委員数	68人 男57、女11	66人 男56、女10	68人 男56、女12	68人 男55、女13	68人 男54、女14	68人 男53、女15	67人 男50、女17	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県の審議会等における委員数	1,063人 男718、女345	1,088人 男732、女356	1,073人 男725、女348	1,117人 男742、女375	1,150人 男761、女389	1,267人 男861、女406	1,253人 男859、女394	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
人材育成に関する達成度	—	—	—	—	—	41.1%	100%	総務部人事課調べ(H28年度から新算定方法)
県職員採用者数	86人 男59、女27	89人 男53、女36	108人 男66、女42	119人 男77、女42	94人 男58、女36	122人 男75、女47	87人 男53、女34	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,467人 男3,541、女926	4,502人 男3,515、女987	4,473人 男3,463、女1,010	4,488人 男3,460、女1,028	4,490人 男3,449、女1,041	4,482人 男3,409、女1,073	4,431人 男3,341、女1,090	総務部人事課調べ
県教員採用者数	—	—	—	—	—	—	—	—
小学校	206人 男60、女146	194人 男60、女134	230人 男91、女139	285人 男114、女171	227人 男88、女139	238人 男95、女143	237人 男91、女146	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校	133人 男68、女65	117人 男61、女56	131人 男74、女57	137人 男68、女69	129人 男71、女58	125人 男68、女57	125人 男65、女60	—
県立学校	139人 男75、女64	117人 男64、女53	100人 男60、女40	128人 男71、女57	87人 男47、女40	96人 男60、女36	76人 男43、女33	—
小学校	—	—	—	—	—	—	—	—
教員数	5,709人 男2,322、女3,387	5,657人 男2,292、女3,365	5,573人 男2,244、女3,329	5,590人 男2,269、女3,321	5,561人 男2,253、女3,308	5,548人 男2,232、女3,316	5,521人 男2,202、女3,319	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	19.6% 男635、女155	18.8% 男641、女148	20.4% 男626、女160	19.9% 男613、女152	20.3% 男606、女154	22.1% 男586、女166	24.5% 男549、女178	—
中学校	—	—	—	—	—	—	—	—
教員数	3,188人 男1,930、女1,258	3,172人 男1,924、女1,248	3,141人 男1,901、女1,240	3,106人 男1,858、女1,248	3,094人 男1,847、女1,247	3,076人 男1,835、女1,241	3,043人 男1,798、女1,245	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	5.7% 男312、女19	5.5% 男310、女18	5.5% 男307、女18	7.9% 男292、女25	7.9% 男290、女25	6.1% 男294、女19	6.2% 男289、女19	—

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
県立学校								
教員数	3,484人 男2,293、女1,191	3,482人 男2,254、女1,228	3,445人 男2,215、女1,230	3,487人 男2,221、女1,266	3,449人 男2,167、女1,282	3,435人 男2,143、女1,292	3,446人 男2,136、女1,310	教育委員会事務局教職員 課調べ
管理職の女性割合	5.3% 男161、女9	5.9% 男159、女10	5.9% 男160、女10	7.7% 男155、女13	9.4% 男154、女16	9.5% 男153、女16	10.6% 男152、女18	
県教育委員会								
職員数	276人 男221、女55	263人 男207、女56	266人 男205、女61	266人 男203、女63	266人 男200、女66	272人 男213、女59	278人 男221、女57	教育委員会事務局教職員 課調べ
管理職の女性割合	9.4% 男29、女3	9.7% 男28、女3	12.1% 男29、女4	9.1% 男30、女3	12.1% 男29、女4	13.5% 男32、女5	13.2% 男33、女5	
県立学校								
事務職員数(司書除く)	264人 男164、女100	263人 男168、女95	264人 男165、女99	261人 男165、女96	260人 男156、女104	264人 男162、女102	267人 男165、女102	教育委員会事務局教職員 課調べ
管理職の女性割合	18.6% 男57、女13	18.6% 男57、女13	15.7% 男59、女11	17.1% 男58、女12	18.6% 男57、女13	18.6% 男57、女13	17.1% 男58、女12	
市町議会議員数	554人 男484、女70	550人 男481、女69	543人 男477、女66	534人 男463、女71	517人 男448、女69	524人 男455、女69	519人 男447、女72	環境生活部ダイバーシティ 社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,229人 男1,080、女149	1,228人 男1,074、女154	1,231人 男1,067、女164	1,235人 男1,071、女164	1,232人 男1,063、女169	1,195人 男1,023、女172	1,154人 男981、女173	環境生活部ダイバーシティ 社会推進課調べ
市町								
審議会等の女性委員割合	23.7% 男6,420、女1,994	24.1% 男6,326、女2,006	24.0% 男6,468、女2,037	24.8% 男6,475、女2,132	25.6% 男6,812、女2,339	25.9% 男6,861、女2,400	26.7% 男6,938、女2,533	環境生活部ダイバーシティ 社会推進課調べ
管理職の女性割合	16.1% 男2,448、女470	17.7% 男2,455、女529	18.1% 男2,441、女541	18.3% 男2,385、女536	17.6% 男2,058、女441	17.9% 男2,023、女442	17.7% 男2,010、女433	
民生委員数	4,045人 男1,670、女2,375	4,040人 男1,650、女2,390	4,048人 男1,655、女2,393	4,065人 男1,650、女2,415	4,079人 男1,656、女2,423	4,081人 男1,648、女2,433	4,099人 男1,652、女2,447	子ども・福祉部地域福祉課 調べ

II- II 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	24.9%	26.7%	30.3%	31.4%	32.1%	39.2%	36.8%	環境生活部人権課調べ ※第二次行動計画にあわせ、28年度から把握方法を変更
人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	環境生活部人権課調べ
人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	41.2%	55.2%	61.2%	65.5%	73.3%	83.0%	90.5%	教育委員会事務局人権教育課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	77.0%	78.9%	81.3%	87.4%	90.3%	91.5%	91.5%	教育委員会事務局人権教育課調べ
インターネットを活用した「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	1,219人 (2012.3.31)	904人 (2013.3.31)	814人 (2014.3.31)	938人 (2015.3.31)	986人 (2016.3.31)	858人 (2017.3.31)	892人 (2018.3.31)	教育委員会事務局研修推進課調べ
青年海外協力隊隊員数(派遣中)	33人 男9、女24 (2012.3.31)	25人 男13、女12 (2013.3.31)	25人 男15、女10 (2014.3.31)	27人 男11、女16 (2015.3.31)	30人 男7、女23 (2016.3.31)	20人 男10、女10 (2017.3.31)	24人 男15、女9 (2018.3.31)	JICA青年海外協力隊事務局調べ
LGBTなど性的マイノリティの人びとに関する人権に係わる教育を実施する県立学校の割合	-	-	-	4.8%	34.5%	53.6%	55.3%	教育委員会事務局人権教育課調べ

III 男女が安心して暮らせる環境の実現

III- I 家庭・地域における男女共同参画の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数	678人	874人	1,591人	1,647人	1,904人	1,490人	438人	医療保健部長寿介護課調べ
ボランティア登録をしている県民の割合	3.6%	3.6%	3.5%	3.5%	3.9%	3.7%	4.4%	子ども・福祉部地域福祉課調べ

III- II 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
周産期死亡率(出産千対)	4.5	4.2	4.1	4.3	3.8	5.7	3.5	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
人工妊娠中絶件数	2,874件(うち20歳未満281件)	2,692件(うち20歳未満313件)	2,558件(うち20歳未満260件)	2,339件(うち20歳未満217件)	2,288件(うち20歳未満208件)	2,190件(うち20歳未満221件)	公表前	厚生労働省「衛生行政報告例」
健康増進計画を策定している市町数	19市町	19市町	20市町	21市町	21市町	24市町	25市町	医療保健部健康づくり課調べ

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
乳児死亡率(出生千対)	2.5人	3.3人	3.0人	2.0人	2.1人	1.7人	1.4人	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
自殺者数	男259、女100	男252、女116	男245、女103	男252、女118	男244、女95	男188、女77	303人	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	6地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	医療保健部健康づくり課調べ
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)	1,122人	1,233人	1,320人	1,410人	1,508人	1,614人	1,759人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
一般就労へ移行した障がい者数	—	—	—	344人	395人	389人	417人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
ひとり親世帯数	—	—	—	—	11,544世帯 (母子10,195世帯、 父子1,349世帯)	—	—	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件数	8,667件	9,163件	8,180件	8,416件	8,296件	8,156件	7,776件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	617件	563件	513件	429件	427件	384件	390件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
ひとり親家庭等介護人派遣日数	201日	144日	115日	197日	H27年度から 市町実施	—	—	子ども・福祉部子育て支援課調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	—	—	—	—	320人	280人	251人	子ども・福祉部地域福祉課調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	22件	51件	86件	106件	127件	171件	125件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	2,170施設	2,303施設	2,444施設	2,612施設	2,735施設	2,862施設	2,994施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
消費生活講座受講者数	8,965人	11,529人	11,137人	13,954人	14,742人	13,669人	17,209人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
DV相談件数	987件	963件	1,044件	1,012件	1,083件	969件	843件	子ども・福祉部女性相談所調べ
女性相談所等	331件	370件	242件	257件	334件	384件	289件	男女共同参画センター調べ
警察本部	546件	548件	628件	683件	676件	704件	742件	警察本部調べ

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
DV被害者保護実施件数	64件	60件	57件	68件	55件	40件	36件	子ども・福祉部女性相談所調べ
DV防止法に基づく命令件数	30件	33件	41件	39件	32件	33件	20件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
ストーリーカー事業の把握数	272件	295件	351件	360件	317件	355件	353件	警察本部調べ
犯罪被害にかかる診断書料等の公費負担回数	63回	66回	65回	91回	59回	91回	69回	警察本部調べ
警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数	369人	396人	397人	473人	684人	317人	323人	警察本部調べ

計画の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	12人	9人	15人	18人	21人(育休18、部休3)	23人(育休19、部休4)	24人(育休22、部休2)	総務部人事課調べ
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	6人	7人	5人	4人	8人	7人	7人	教育委員会事務局教職員課調べ
県男女共同参画センター「フレンドみえ」における相談件数	2,171件	2,220件	2,087件	2,076件	2,855件	2,594件	2,024件	男女共同参画センター調べ
男女共同参画都市宣言実施市町村数	6	7	7	7	7	7	7	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	-	-	-	123団体	132団体	142団体	197団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

その他

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
年齢3区分別人口								総務省「国勢調査」
0～15歳未満	-	-	-	-	233.5千人(13.0%)	-	-	※父母の総人口から年齢不詳を除いて算出
15歳～64歳	-	-	-	-	1,061.5千人(59.1%)	-	-	同上
65歳以上	-	-	-	-	501千人(27.9%)	-	-	同上

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
出生数	15,080人	14,729人	14,514人	13,725人	13,950人	13,202人	12,663人	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
合計特殊出生率	1.47	1.47	1.49	1.45	1.56	1.51	1.49	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
1世帯当たりの人数	-	-	-	-	2.47人	-	-	総務省「国勢調査」
婚姻件数(人口千対)	8,947件(4.9件)	9,006件(5.0件)	8,844件(4.9件)	8,554件(4.8件)	8,504件(4.8件)	8,174件(4.6件)	7,937件(4.5件)	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
離婚件数(人口千対)	3,264件(1.8件)	3,237件(1.8件)	3,281件(1.8件)	3,098件(1.7件)	3,125件(1.8件)	2,923件(1.65件)	2,784件(1.58件)	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
平均初婚年齢	夫30.2歳 妻28.4歳	夫30.3歳 妻28.6歳	夫30.5歳 妻28.7歳	夫30.5歳 妻28.7歳	夫30.7歳 妻28.9歳	夫30.7歳 妻28.8歳	夫30.7歳 妻28.9歳	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
未婚率								
25～29歳	-	-	-	-	男69.3% 女56.1%	-	-	
30～34歳	-	-	-	-	男44.4% 女30.3%	-	-	総務省「国勢調査」
35～39歳	-	-	-	-	男32.6% 女20.2%	-	-	
高校進学率	男95.5% 女96.3%	男95.7% 女96.1%	男95.9% 女96.2%	男95.8% 女96.0%	男95.3% 女95.9%	男95.3% 女96.5%	男95.3% 女95.9%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男1.2% 女11.1%	男1.0% 女10.6%	男1.3% 女10.4%	男1.4% 女10.3%	男1.0% 女10.8%	男1.0% 女10.4%	男1.1% 女9.0%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男49.2% 女41.7%	男48.7% 女42.7%	男46.0% 女43.3%	男48.0% 女42.5%	男48.1% 女42.4%	男46.6% 女42.3%	男47.3% 女43.8%	文部科学省「学校基本調査」
その他								

3 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	内 容
第1回審議会	平成29年5月19日	○三重県男女共同参画審議会が行う評価について ○部会の設置と所属部会の決定について
第1回第1部会	平成29年7月27日	○平成28年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第1回第2部会	平成29年8月24日	○平成28年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第2回第2部会	平成29年9月4日	○平成28年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第2回第1部会	平成29年9月7日	○平成28年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第3回第2部会	平成29年11月28日	○評価案（第2部会所管分）について
第3回第1部会	平成29年11月29日	○評価案（第1部会所管分）について
第2回審議会	平成29年12月20日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価（案）について

4 三重県男女共同参画審議会委員名簿

任期 平成29年3月16日～平成31年3月15日

	氏名	所属	所属部会
会長	小川 眞里子	三重大学名誉教授	1
副会長	中嶋 豊	弁護士法人決断サポート代表	2
委員	上山 千秋	富士電機FAサービス株式会社管理部次長	1
委員	大仲 彰子	農村女性アドバイザー	1
委員	大平 肇子	三重県立看護大学教授	2
委員	小川 国彦	鈴鹿市立井田川小学校長	2
委員	神長 唯	四日市大学総合政策学部教授	1 部会長
委員	黒田 浩二	NHK津放送局副局長	2
委員	佐野 明郎	株式会社佐野テック取締役会長	1
委員	杉山 直	三重短期大学法経科准教授	1
委員	菅生 としこ	株式会社AWESOME EYE代表取締役	1
委員	高橋 加代子	公募委員	1
委員	土屋 邦恵	男女共同参画みえネット	2
委員	朴 恵淑	三重大学人文学部教授	2
委員	藤田 和彦	日本労働組合総連合会三重県連合会副事務局長	1
委員	松岡 孝幸	桑名市市民環境部地域コミュニティ局長	2
委員	森 徹雄	社会福祉法人名張育成会	2 部会長
委員	山川 一子	公募委員	2

第1部会：第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の基本施策 I・計画の推進

第2部会：第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の基本施策 II・III

5 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況

平成30年4月1日現在

番号	市町名	担当組織		審議会等 女性委員登用状況(※1)			審議会 等委員 女性登用 目標 設定	管理職(一般行政職) の登用状況			基本 条例	基本 計画	宣言 等 (※2)	
		担当課等名	職員		総数 (人)	女性 (人)		登用率 (%)	総数 (人)	女性 (人)				登用 率 (%)
			専任	兼任										
1	津市	男女共同参画室	3	4	668	162	24.3	○	229	19	8.3	○	○	○
2	四日市市	男女共同参画課	3	0	519	174	33.5	○	194	19	9.8	○	○	○
3	伊勢市	市民交流課	2	1	871	200	23.0	○	72	7	9.7	○	○	○
4	松阪市	人権・男女共同参画課	1	2	705	232	32.9	○	123	13	10.6	○	○	○
5	桑名市	働き方改革・女性活躍推進室	2	2	534	172	32.2	○	145	34	23.4	○	○	
6	鈴鹿市	男女共同参画課	5	0	573	252	44.0	○	238	33	13.9	○	○	○
7	名張市	人権・男女共同参画推進室	1	2	442	126	28.5	○	82	20	24.4	○	○	○
8	尾鷲市	政策調整課	0	2	288	81	28.1		18	0	0.0	○	○	
9	亀山市	文化スポーツ課	0	3	335	83	24.8	○	61	16	26.2	○	○	
10	鳥羽市	市民課	0	1	242	50	20.7	○	23	2	8.7	○	○	
11	熊野市	市長公室	0	3	147	29	19.7	○	23	1	4.3	○	○	
12	いなべ市	人権福祉課	0	2	168	38	22.6	○	77	8	10.4	○	○	
13	志摩市	人権市民協働課	0	2	556	180	32.4	○	58	10	17.2	○	○	
14	伊賀市	人権政策課	2	1	707	204	28.9	○	155	45	29.0	○	○	○
15	木曾岬町	総務政策課	0	2	101	14	13.9	○	10	0	0.0		○	
16	東員町	町民課	0	1	98	24	24.5	○	28	1	3.6	△ (策定中)	○	
17	菰野町	企画情報課	0	2	291	53	18.2	○	22	0	0.0		○	
18	朝日町	企画情報課	0	1	120	24	20.0	○	17	0	0.0		○	
19	川越町	企画情報課	0	2	148	39	26.4	○	15	1	6.7		○	
20	多気町	健康福祉課	0	1	86	13	15.1	○	12	0	0.0	○	○	
21	明和町	人権生活環境課	0	1	204	35	17.2	○	16	5	31.3	△ (検討中)	○	
22	大台町	企画課	0	2	348	93	26.7	○	24	5	20.8		○	
23	玉城町	総合戦略課	0	2	153	43	28.1	○	12	1	8.3		○	
24	度会町	総務課	0	1	91	23	25.3	○	9	0	0.0		○	
25	大紀町	企画調整課	0	1	86	7	8.1	○	20	0	0.0		○	
26	南伊勢町	環境生活課	0	2	120	29	24.2	○	21	3	14.3	○	○	
27	紀北町	総務課	0	2	342	60	17.5	○	20	0	0.0		○	
28	御浜町	総務課	0	1	177	40	22.6	○	15	2	13.3		○	
29	紀宝町	企画調整課	0	1	164	33	20.1	○	12	0	0.0		○	

(※1) 審議会等とは地方自治法第202条の3に基づく審議会等(附属機関)をいう

(※2) 地方公共団体をあげて男女共同参画を推進することを目的として宣言を行っている市町

6 県内外の主な動き

平成30年8月現在

年	国	三重県
1999年 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布・施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進協議会から提言「21世紀の三重県は男女共同参画社会」
2000年 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画推進懇話会から提言 ・「三重県男女共同参画推進条例」公布（H13.1.1施行） ・「日本女性会議2000津」開催
2001年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」公布、施行 ・第1回男女共同参画週間 ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会設置 ・三重県女性センターを三重県男女共同参画センターに改称
2002年 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画」策定 ・「三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画」策定
2003年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ支援策の推進について」 ・男女共同参画社会の将来像検討会開催 ・第4回・第5回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会から県事業に対する評価提言（初回） ・男女共同参画年次報告作成（初年）
2004年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」 ・「配偶者暴力防止法」改正（都道府県基本計画策定の義務化等）、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」策定 	
2005年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次男女共同参画基本計画」の策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画」策定
2006年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」改正 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」策定
2007年 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者暴力防止法」改正（保護命令制度の拡充等）（H20施行） ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画（改訂版）」策定 ・みえチャレンジプラザ開設 ・「三重県男女共同参画基本計画第三次実施計画」策定
2008年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の参画加速プログラム」決定 	
2009年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第2次改定
2010年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 ・「第3次男女共同参画基本計画」策定 	
2011年 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代育成支援対策推進法」改正施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画」策定（3月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第3次改定（3月）

年	国	三重県
2012年 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正全面施行 ・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月）
2013年 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定（「女性活躍推進」を成長戦略の中核に位置づけ） ・「配偶者暴力防止法」改正（対象被害者の追加等）（H26施行）、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 ・「育児・介護休業法」改正全面施行 ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10月）
2014年 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・「『日本再興戦略』改訂2014-未来への挑戦-」策定（女性の更なる活躍促進） ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置（内閣官房） ・女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム「WAW! Tokyo 2014」開催（第1回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第4次改定（3月） ・輝く女性応援会議 in 三重開催（8月） ・女性の活躍推進三重県会議設立（9月）
2015年 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2015」決定 ・WAW!2015開催 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）公布、施行（H28完全施行） ・「第4次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・みえ性暴力被害者支援センター よりこ開設（6月） ・女性の活躍推進三重県会議1周年記念大会開催（11月）
2016年 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩サミット開催（首脳宣言（女性の活躍推進はG7の共通のゴール）） ・「女性活躍加速のための重点方針2016」決定 ・WAW!2016開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画」策定（3月） ・Women in Innovation Summit(WIT)2016開催（9月）
2017年 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2017」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第5次改定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」策定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」策定（6月） ・みえの輝く女子フォーラム2017開催（9月） ・「ダイバーシティみえ推進方針 ～ともに輝く、多様な社会へ～」策定（12月）
2018年 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 ・「女性活躍加速のための重点方針2018」決定 	

平成 30〔2018〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

平成 30(2018)年9月 発行

三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL 059-224-2225 FAX 059-224-3069